

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 前島 和弘	電話番号	0852-22-5173
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	森林計画樹立事業		
目的	(1) 対象	県、市町村、森林組合、森林所有者等	
	(2) 意図	県内の森林情報を整備し、森林計画制度に基づき各種森林・林業施策の展開を促す。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画の編成 ・市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援 ・島根県森林情報システム（森林GIS）の森林資源情報等の整備及び運用 ・森林情報の公開 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			市町村森林整備計画樹立率	目標値		100.00	100.00	100.00	
		計画樹立・変更市町村数/県内市町村数×100 (%)	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
			達成率		100.00	100.00	100.00		%
指標名	式・定義	基本図情報発信（利用者への応需含む）の達成率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		100.00	100.00	100.00	100.00	
		基本図複写件数/同申し込み件数×100 (%)	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
			達成率		100.00	100.00	100.00		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	11,501	15,179
うち一般財源(千円)	10,178	11,750

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・平成26年度は、江の川下流地域森林計画の樹立とその他3地域の森林計画の変更を行った。
- ・地域森林計画を樹立した江の川下流地域の全市町（6市町）で市町村森林整備計画の樹立が行われた。
- ・森林経営計画の作成及び認定の支援を行った結果、森林経営計画認定面積は166,284ha（H26年度末現在）で、地域森林計画対象民有林面積のうち34%をカバーした。
- ・島根県森林情報システムについて、情報公開を行うとともに、森林資源情報及び森林所有者情報の整備を行った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・地域森林計画の樹立及び変更を行った。
- ・市町村森林整備計画を樹立する必要がある全ての市町で計画の樹立が行われた。
- ・島根県森林情報システムについて、森林病害虫被害等による森林資源情報の更新、9市町（H26年度末現在）の地籍データ投入による森林所有者情報の整備を行った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・伐採跡地などの森林の現状変化の把握が不十分である。
- ・森林経営計画の認定面積が伸び悩んでいる。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・伐採届など現状変化の情報を収集しきれていない。
- ・森林所有者情報の収集に多大な労力を要するため、森林経営計画の作成が進まない。

③原因を解消するための「課題」

- ・伐採届や原木生産事業実績などの情報を確実に収集し、森林資源情報を更新していく必要がある。
- ・市町村と連携した地籍データや課税データの取込や境界明確化の取り組みを推進し、森林所有者情報を整備していく必要がある。
- ・収集・整備した森林資源情報及び土地所有者情報を基に、市町村、森林組合、素材生産業者など関係者が連携して、森林経営計画作成による持続的な森林経営を行う仕組みづくりを行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

地域森林計画及び市町村森林整備計画の樹立、変更に備えて、引き続き伐採情報の収集等による森林資源情報等の整備、地籍データの森林GISへの取込みによる森林所有者情報の整備を行う。
 原木増産と伐採跡地の再造林などの適切な森林管理のためには森林経営計画による持続的森林経営が重要である。
 森林経営計画の作成を促進するため、市町村、森林組合、素材生産業者など関係者が協議の場の設置等による連携した取り組みを推進する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）